

マラソン デジタル ホールディングス (MARA)

【セクター】 暗号資産マイニング

【市場】 NASDAQ

【企業概要】

ビットコインマイニングの大手で、従業員数は60人です(23.12期末)。2010年の設立当初は、ウラン等の鉱物の調査事業を手掛ける企業でした。その後、不動産投資事業、IPライセンス事業と業態転換を次々と続け、2017年のGlobal Bit Ventures, Inc.(GBV)との合併契約締結を契機にマイニング事業に参入。2018年にGBVとの合併は解消するも、米国を中心にマイニング施設を11拠点まで拡大。経営戦略に、長期投資としてビットコインの生産・保有を行うことを掲げています。

【業績】 (単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、純利益、EPSは調整後ベース)

決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
22.12期	118	-424	-3.73	0.00	3.8	-128.6	32.3
23.12期	388	208	0.79	0.00	6.7	25.9	81.2
24.12期 (予)	686	144	0.62	-	9.5	6.0	-

※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

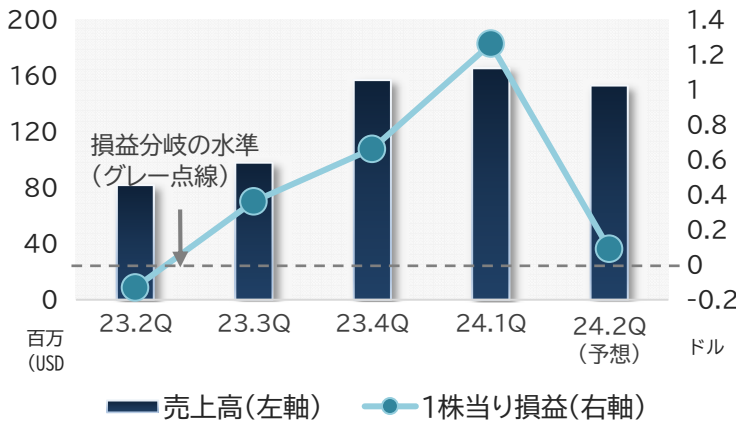
(出所) BloombergのデータよりSBI証券作成

【主要指標】

①売上高、1株損益の四半期推移

②最大ハッシュレート\*の推移

\*マイニングの際の1秒間の計算力、採掘速度



(出所) BloombergデータよりSBI証券作成



(出所) 会社資料よりSBI証券作成

【会社の見方】

マイニング会社の収益は、採掘した暗号資産です。取得時の時価によって評価され、暗号資産の価格動向が業績を左右する要因のひとつです。マイニングは膨大な電力を消費するため、電気代の高騰は事業の痛手となります。24年にはビットコインの半減期(マイニング報酬が半減し、コストが2倍)が到来し、各社がハッシュレート\*(\*暗号資産を採掘するための計算速度)の上昇に注力しています。23年にアラブ首長国連邦で、現地企業と共同でマイニング事業を開始。10月、パラグアイに2番目の海外拠点を設置し、24.2Q(4-6月期)中に操業開始予定です。

【見通し・注目点】

24.1Q(1-3月期)決算は、売上高が165百万ドル(前年同期比3.2倍)と予想を下振れましたが、1株利益は1.26ドルで大きく予想を上振れました。設備の故障や悪天候による電力供給の停止等があったものの、ビットコイン価格の上昇や生産量の増加が寄与し、過去最高の売上・最終利益を達成。会社側は、生産量を左右するハッシュレート(最大)に関し、50EH/sまでの到達計画を「25年度末」から「24年度末」までに前倒しました。

## 本レポートに関するご注意事項

- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

## 手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、各商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。